

DC・ダイワ・ストックインデックス225 (確定拠出年金専用ファンド)

運用報告書(全体版)

第19期

(決算日 2020年9月23日)

(作成対象期間 2019年9月20日～2020年9月23日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行なっています。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行なっています。	
主要投資対象	ベビーファンド	ストックインデックス225・マザーファンドの受益証券
	ストックインデックス225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額	
	(分配落)	税込み分配金	(ベンチマーク)	期中騰落率				
15期末(2016年9月20日)	円 17,865	円 0	% △ 4.8	円 16,492.15	% △ 6.1	% 98.6	% 1.4	百万円 10,893
16期末(2017年9月19日)	22,270	0	24.7	20,299.38	23.1	97.2	1.8	12,272
17期末(2018年9月19日)	26,329	0	18.2	23,672.52	16.6	97.8	1.1	15,467
18期末(2019年9月19日)	24,910	0	△ 5.4	22,044.45	△ 6.9	98.3	0.9	15,412
19期末(2020年9月23日)	26,822	0	7.7	23,346.49	5.9	98.3	0.6	16,085

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

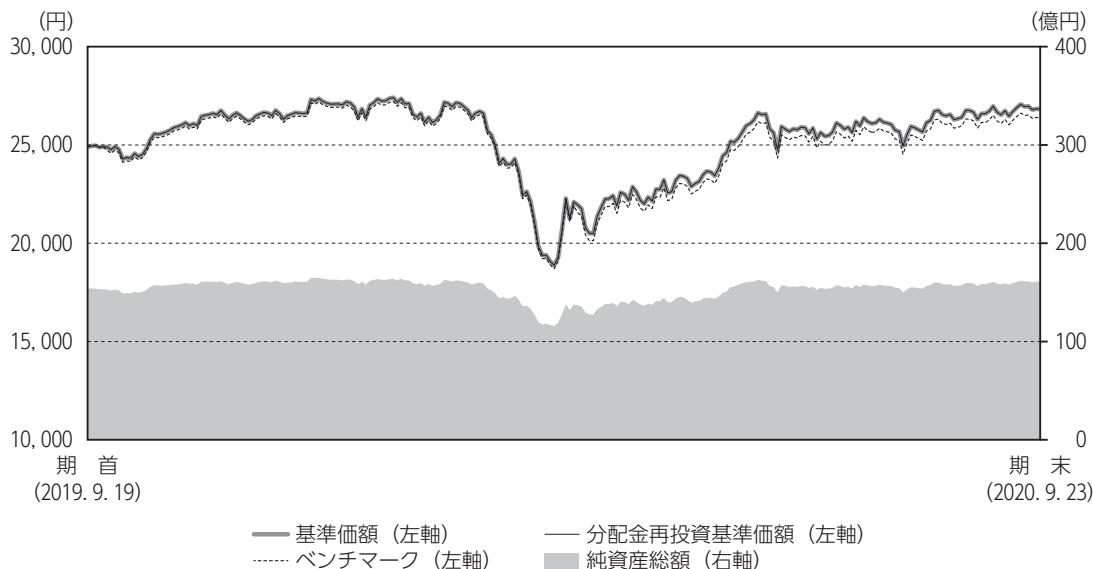
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*ベンチマークは日経平均株価です。

■基準価額・騰落率

期 首：24,910円

期 末：26,822円（分配金 0円）

騰落率：7.7%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

ベンチマーク（日経平均株価）への連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

DC・ダイワ・ストックインデックス225(確定拠出年金専用ファンド)

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2019年9月19日	円 24,910	% —	円 22,044.45	% —	% 98.3	% 0.9
9月末	24,760	△ 0.6	21,755.84	△ 1.3	98.3	1.7
10月末	26,085	4.7	22,927.04	4.0	97.4	2.6
11月末	26,493	6.4	23,293.91	5.7	97.6	2.4
12月末	26,938	8.1	23,656.62	7.3	98.4	1.5
2020年1月末	26,409	6.0	23,205.18	5.3	97.5	2.5
2月末	24,080	△ 3.3	21,142.96	△ 4.1	97.9	2.1
3月末	21,764	△ 12.6	18,917.01	△ 14.2	96.8	3.2
4月末	23,215	△ 6.8	20,193.69	△ 8.4	96.5	3.5
5月末	25,138	0.9	21,877.89	△ 0.8	97.7	2.3
6月末	25,634	2.9	22,288.14	1.1	98.1	1.9
7月末	24,957	0.2	21,710.00	△ 1.5	98.9	1.1
8月末	26,596	6.8	23,139.76	5.0	98.3	1.7
(期末) 2020年9月23日	26,822	7.7	23,346.49	5.9	98.3	0.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.9.20～2020.9.23)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が和らいだことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策を受けて株価は上昇に転じました。新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したことや、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感されました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとなりました。7月には、国内における感染拡大が再び目立ち始めたほか、米国の雇用回復への不透明感もあり7月下旬に株価は再度下落したものの、8月に入ると、ワクチン開発への期待の高まりや米国の緩和的な金融政策の長期化期待により、株価は反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいります。

■ストックインデックス225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマーク（日経平均株価）に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2019.9.20～2020.9.23)

■当ファンド

「ストックインデックス 225・マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れて運用を行いました。

■ストックインデックス 225・マザーファンド

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、当作成期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、ベンチマーク採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行い、ベンチマークの動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当作成期につきましては、原則として、ベンチマークに採用されている全銘柄を組み入れて運用を行いました。

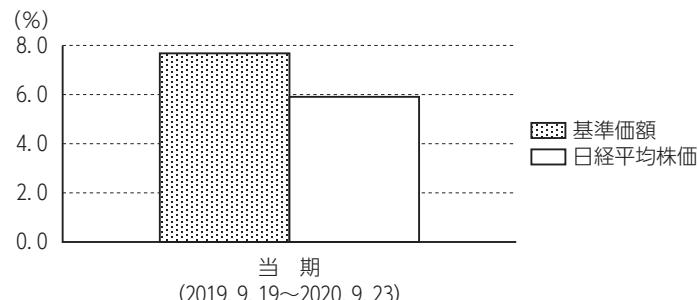
また、ベンチマーク採用銘柄の入れ替え時には、その都度、組入銘柄の入れ替えを行い、連動性の維持に努めました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は5.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は7.7%となりました。

ほぼ100%組み入れているマザーファンドに組入銘柄の配当金が計上されたのに対し、ベンチマークである日経平均株価には配当金の影響が考慮されていないことが、プラスのかい離要因となりました。また、ファンドから運用管理費用が控除されたことがマイナス要因となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益の分配は見送させていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2019年9月20日 ～2020年9月23日	
当期分配金（税込み）(円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	18,127	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして「ストックインデックス 225・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいります。

■ストックインデックス 225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2019.9.20～2020.9.23)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	146円	0.578%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は25,286円です。
(投信会社)	(56)	(0.222)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(73)	(0.289)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(17)	(0.067)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.003	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.003)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	148	0.586	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

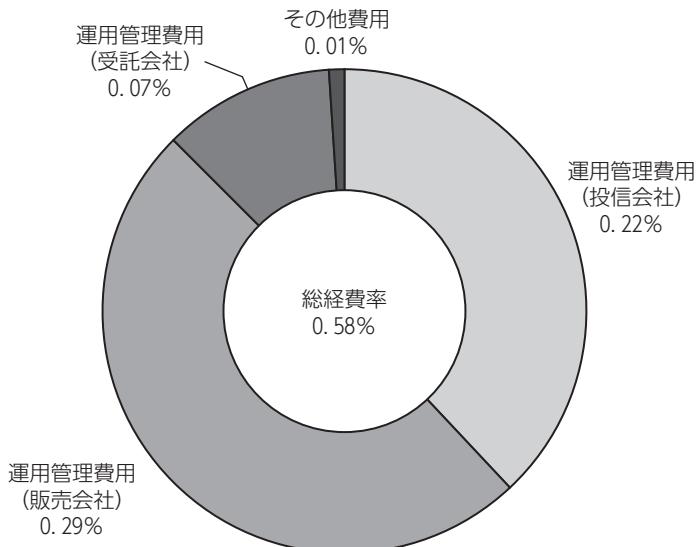
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入しています。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.58%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

DC・ダイワ・ストックインデックス225(確定拠出年金専用ファンド)

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年9月20日から2020年9月23日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ストックイン デックス225・ マザーファンド	千口	千円	千口	千円

771,786	2,053,300	975,074	2,747,300
---------	-----------	---------	-----------

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年9月20日から2020年9月23日まで)

項 目	当 期	
	ストックインデックス225・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		70,781,702千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		158,823,788千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.44

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当成期中の利害関係人との取引状況

当成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当成期中の利害関係人との取引状況

(2019年9月20日から2020年9月23日まで)

決算期		当 期					
		区 分	買付額等 A	う ち 利 売 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	う ち 利 売 関係人との 取引状況D
株式	百万円 20,747	百万円 —	% —	百万円 50,034		百万円 5,132	% 10.3
株式先物取引	82,874	2,532	3.1	83,934	2,488	3.0	
コール・ローン	2,843,415	—	—	—	—	—	

(注) 平均保有割合9.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2019年9月20日から2020年9月23日まで)

種 類	当 期		
	ストックインデックス225・マザーファンド	買 付 額	売 付 額
株式	百万円 15	百万円 39	百万円 116

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年9月20日から2020年9月23日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	403千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11千円
(B) / (A)	2.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ストックインデックス225・ マザーファンド	千口 5,584,885	千口 5,381,597	千円 16,082,366

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年9月23日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ストックインデックス225・マザーファンド	千円 16,082,366	% 99.7
コール・ローン等、その他	56,363	0.3
投資信託財産総額	16,138,729	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年9月23日現在

項目	当期末
(A) 資産	
コール・ローン等	56,363,564
ストックインデックス225・マザーファンド(評価額)	16,082,366,121
(B) 負債	53,669,010
未払解約金	9,213,212
未払信託報酬	44,031,711
その他未払費用	424,087
(C) 純資産総額(A-B)	16,085,060,675
元本	5,997,060,520
次期繰越損益金	10,088,000,155
(D) 受益権総口数	5,997,060,520□
1万口当たり基準価額(C/D)	26,822円

＊期首における元本額は6,187,317,044円、当作成期間中における追加設定元本額は2,360,528,599円、同解約元本額は2,550,785,123円です。

＊当期末の計算口数当りの純資産額は26,822円です。

＊当期末の計算口数当りの純資産額は26,822円です。

■損益の状況

当期 自 2019年9月20日 至 2020年9月23日

項目	当期
(A)配当等収益	△ 25,641円
受取利息	5,477
支払利息	△ 31,118
(B)有価証券売買損益	1,316,009,936
売買益	1,598,495,410
売買損	△ 282,485,474
(C)信託報酬等	△ 89,283,736
(D)当期損益金(A+B+C)	1,226,700,559
(E)前期繰越損益金	1,378,248,674
(F)追加信託差損益金	7,483,050,922
(配当等相当額)	(8,266,230,216)
(売買損益相当額)	(△ 783,179,294)
(G)合計(D+E+F)	10,088,000,155
次期繰越損益金(G)	10,088,000,155
追加信託差損益金	7,483,050,922
(配当等相当額)	(8,266,230,216)
(売買損益相当額)	(△ 783,179,294)
分配準備積立金	2,604,974,874
繰越損益金	△ 25,641

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	918,790,824
(c) 収益調整金	8,266,230,216
(d) 分配準備積立金	1,686,184,050
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	10,871,205,090
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	10,871,205,090
(h) 受益権総口数	5,997,060,520□

【注記】

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「DC・ダイワ・ストックインデックス225(確定拠出年金専用ファンド)」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

ストックインデックス 225・マザーファンド

運用報告書 第19期 (決算日 2020年9月23日)

(作成対象期間 2019年9月20日～2020年9月23日)

ストックインデックス 225・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄
株式組入制限	無制限

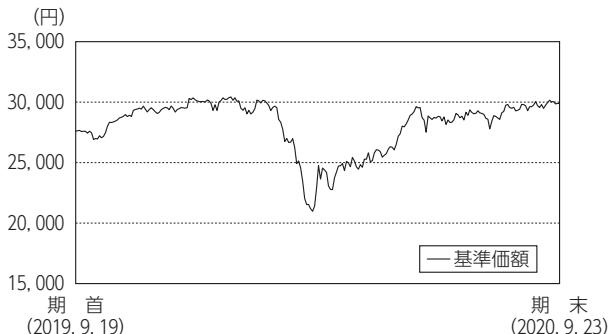
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基 準 価 額		日経平均株価		株 式 組 入 比	株 式 先 物 比 率
	円	%	円	%		
(期首) 2019年9月19日	27,592	—	22,044.45	—	98.3	0.9
9月末	27,431	△ 0.6	21,755.84	△ 1.3	98.3	1.7
10月末	28,913	4.8	22,927.04	4.0	97.4	2.6
11月末	29,379	6.5	23,293.91	5.7	97.6	2.4
12月末	29,887	8.3	23,656.62	7.3	98.5	1.5
2020年1月末	29,315	6.2	23,205.18	5.3	97.5	2.5
2月末	26,741	△ 3.1	21,142.96	△ 4.1	97.9	2.1
3月末	24,181	△ 12.4	18,917.01	△ 14.2	96.8	3.2
4月末	25,806	△ 6.5	20,193.69	△ 8.4	96.5	3.5
5月末	27,956	1.3	21,877.89	△ 0.8	97.7	2.3
6月末	28,522	3.4	22,288.14	1.1	98.1	1.9
7月末	27,782	0.7	21,710.00	△ 1.5	98.9	1.1
8月末	29,622	7.4	23,139.76	5.0	98.3	1.7
(期末) 2020年9月23日	29,884	8.3	23,346.49	5.9	98.4	0.6

(注1) 基準価額の騰落率は期首比。

(注2) 指数值は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指數は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：27,592円 期末：29,884円 謄落率：8.3%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマーク（日経平均株価）への連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当成期首より、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が和らいだことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策を受けて株価は上昇に転じました。新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したことや、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感されました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとなりました。7月には、国内における感染拡大が再び目立ち始めたほか、米国の雇用回復への不透明感もあり7月下旬に株価は再度下落したものの、8月に入ると、ワクチン開発への期待の高まりや米国の大統領選挙の長期化期待により、株価は反発しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、当成期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、ベンチマーク採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行い、ベンチマークの動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当成期につきましては、原則として、ベンチマークに採用されている全銘柄を組み入れて運用を行いました。

また、ベンチマーク採用銘柄の入れ替え時には、その都度、組入銘柄の入れ替えを行い、連動性の維持に努めました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は5.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は8.3%となりました。

- ・ファンドには保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークである日経平均株価では配当金の影響が考慮されないことが、プラス要因となりました。

- ・資金の出入りに伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担等が、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ストックインデックス 225・マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 (0) (1)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2019年9月20日から2020年9月23日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 7,051.1 (572)	千円 20,747,199 (—)	千株 14,205.9	千円 50,034,502

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2019年9月20日から2020年9月23日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 82,874	百万円 83,934	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2019年9月20日から2020年9月23日まで)

銘柄	当期			銘柄	当期		
	買付	売付	平均単価		銘柄	買付	平均単価
エムスリー	千株 768	千円 2,011,957	円 2,619	ファーストリテイリング	千株 78	千円 5,164,228	円 66,208
ファーストリテイリング	34	1,657,160	48,740	ソフトバンクグループ	468	2,250,853	4,809
ソフトバンクグループ	204	860,886	4,220	東京エレクトロン	78	1,827,280	23,426
日本取引所グループ	260	715,460	2,751	ファナック	78	1,614,175	20,694
東京エレクトロン	34	702,570	20,663	KDDI	468	1,454,869	3,108
KDDI	204	624,558	3,061	ダイキン工業	78	1,251,613	16,046
ファナック	34	533,730	15,697	テルモ	312	1,187,709	3,806
ダイキン工業	34	464,200	13,652	京セラ	156	1,064,238	6,822
テルモ	136	459,552	3,379	信越化学	78	961,310	12,324
京セラ	68	425,972	6,264	リクルートホールディングス	234	874,168	3,735

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首				
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		
水産・農林業 (0.1%)				千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
日本水産	294	250	114,000	日本化葉	294	250	251,000	東洋製罐グループHD	294	250	268,000								
マルハニチロ	29.4	25	61,675	花王	294	250	2,050,500	機械 (5.1%)				日本製鋼所	58.8	50	89,200				
鉱業 (0.0%)				D I C	29.4	25	65,675	オーフマ	58.8	50	258,000								
国際石油開発帝石	117.6	100	57,860	富士フイルム HLDGS	294	250	1,320,750	アマダ	294	250	256,000								
建設業 (1.9%)				資生堂	294	250	1,552,500	小松製作所	294	250	593,625	住友重機械	58.8	50	125,700				
コムシスホールディングス	294	250	736,500	日東電工	294	250	1,625,000	日立建機	294	250	921,250								
大成建設	58.8	50	185,500	医薬品 (9.3%)				クボタ	294	250	459,750	荏原製作所	58.8	50	143,800				
大林組	294	250	249,000	協和キリン	294	250	718,750	ダイキン工業	294	250	4,880,000								
清水建設	294	250	203,750	武田薬品	294	250	980,750	日本精工	294	250	210,250								
長谷工コーポレーション	58.8	50	73,200	アステラス製薬	1,470	1,250	2,029,375	N T N	294	250	52,500								
鹿島建設	147	125	162,250	大日本住友製薬	294	250	345,750	ジェイテクト	294	250	211,500	日立造船	58.8	50	22,400				
大和ハウス	294	250	708,875	塩野義製薬	294	250	1,442,250	三菱重工業	29.4	25	61,725								
積水ハウス	294	250	482,375	中外製薬	294	250	3,603,750	I H I	29.4	25	36,650								
日揮ホールディングス	294	250	264,500	エーザイ	294	250	2,387,000	電気機器 (19.4%)				日清紡ホールディングス	294	250	184,250				
食料品 (3.7%)				第一三共	294	250	2,440,500	コニカミノルタ	294	250	75,500								
日清製粉G本社	294	250	426,500	大塚ホールディングス	294	250	1,120,750	ミネベアミツミ	294	250	505,250								
明治ホールディングス	58.8	50	405,000	石油・石炭製品 (0.2%)				日立	58.8	50	184,450	日立電機	294	250	367,500				
日本ハム	147	125	585,000	出光興産	117.6	100	241,800	三菱電機	294	250	170,000								
サッポロホールディングス	58.8	50	96,000	ENEOS ホールディングス	294	250	100,250	富士電機	294	250	996,250								
アサヒグループホールディングス	294	250	931,500	ゴム製品 (0.6%)				安川電機	294	250	2,015,000								
キリンHD	294	250	491,125	横浜ゴム	147	125	192,625	オムロン	294	250	213,600								
宝ホールディングス	294	250	285,000	ブリヂストン	294	250	851,000	ジース・ユアサ コーポ	294	250	92,200								
キッコーマン	294	250	1,450,000	ガラス・土石製品 (1.1%)				日本電気	29.4	25	147,750	日本電気	294	250	147,750				
味の素	294	250	543,500	A G C	58.8	50	158,250	富士通	294	25	359,500								
ニチレイ	147	125	349,875	日本板硝子	29.4	25	10,150	沖電気	294	25	26,600								
日本たばこ産業	294	250	488,875	日本電気硝子	88.2	75	154,500	セイコーエプソン	588	500	619,500								
繊維製品 (0.2%)				住友大阪セメント	29.4	25	90,250	パナソニック	294	250	231,600								
東洋紡	29.4	25	41,550	太平洋セメント	29.4	25	69,975	ソニー	294	250	2,051,000								
ユニチカ	29.4	25	9,150	東海カーボン	294	250	283,250	T D K	294	250	2,915,000								
帝人	58.8	50	84,450	T O T O	147	125	601,875	アルプスアルパイン	294	250	381,750								
東レ	294	250	123,650	日本碍子	294	250	367,000	横河電機	294	250	419,250								
パルプ・紙 (0.1%)				鉄鋼 (0.1%)				アドバンテスト	588	500	2,610,000								
王子ホールディングス	294	250	123,500	日本製鉄	29.4	25	25,875	カシオ	294	250	418,250								
日本製紙	29.4	25	32,975	神戸製鋼所	29.4	25	10,375	ファナック	294	250	5,105,000								
化学 (8.1%)				J F E ホールディングス	29.4	25	19,575	京セラ	588	500	3,083,500								
クラレ	294	250	269,250	大平洋金属	29.4	25	41,850	太陽誘電	294	25	816,250								
旭化成	294	250	232,425	非鉄金属 (0.8%)				SCREEN ホールディングス	58.8	50	276,500								
昭和電工	29.4	25	51,750	日本鞍金屬HD	294	250	44,000	キヤノン	441	375	646,500								
住友化学	294	250	91,250	三井金属	29.4	25	65,975	リコー	294	25	178,500								
日産化学	294	250	1,355,000	東邦亜鉛	29.4	25	50,675	東京エレクトロン	294	25	6,730,000								
東ソー	147	125	219,375	三菱マテリアル	29.4	25	54,575	輸送用機器 (4.1%)											
トクヤマ	58.8	50	131,300	住友鉱山	147	125	435,375	デンソー	294	25	1,145,000								
デンカ	58.8	50	163,000	DOWA ホールディングス	58.8	50	160,250	三井E&SHD	29.4	25	10,000								
信越化学	294	250	3,500,000	古河電工	29.4	25	63,475												
三井化学	58.8	50	131,550	住友電工	294	250	307,500												
三菱ケミカル HLDGS	147	125	81,650	フジクラ	294	250	76,500												
宇部興産	29.4	25	47,200	S U M C O	29.4	25	36,550												

ストックインデックス 225・マザーファンド

銘柄	期首	当期末			銘柄	期首	当期末			銘柄	期首	当期末		
		株数	株数	評価額			株数	株数	評価額			株数	株数	評価額
川崎重工業	29.4	25	37,075		日本電信電話	58.8	100	223,950		不動産業 (1.2%)		千株	千株	千円
日産自動車	294	250	93,000		KDDI	1,764	1,500	4,131,750		東急不動産HD	294	250	118,500	
いすゞ自動車	147	125	118,625		NTTドコモ	29.4	25	67,625		三井不動産	294	250	487,250	
トヨタ自動車	294	250	1,770,250		東宝	29.4	25	108,000		三菱地所	294	250	404,625	
日野自動車	294	250	164,500		NTTデータ	1,470	1,250	1,768,750		東京建物	147	125	162,500	
三菱自動車工業	29.4	25	5,825		コナミホールディングス	294	250	1,097,500		住友不動産	294	250	783,000	
マツダ	58.8	50	31,500		ソフトバンクグループ	1,764	1,500	9,562,500		サービス業 (7.0%)		—	600	3,930,000
本田技研	588	500	1,269,750		卸売業 (1.9%)		双日	29.4	25	6,225	エムズリー	—	88.2	141,000
スズキ	294	250	1,037,000				伊藤忠	294	250	690,375	ディー・エヌ・エー	294	250	800,000
SUBARU	294	250	517,000				丸紅	294	250	158,025	電通グループ	58.8	50	311,000
ヤマハ発動機	294	250	393,250				豊田通商	294	250	758,750	サイバーエージェント	294	250	305,000
精密機器 (4.0%)							三井物産	294	250	471,875	楽天	294	250	3,217,500
テルモ	1,176	1,000	4,145,000				住友商事	294	250	328,750	リクルートホールディングス	294	250	185,900
ニコン	294	250	179,250				三菱商事	294	250	655,375	日本郵政	294	250	—
オリソーパス	1,176	1,000	2,081,000		小売業 (12.8%)		J.フロントリテイリング	147	125	88,000	東京ドーム	147	—	—
シチズン時計	294	250	77,750				三越伊勢丹HD	294	250	138,250	セコム	294	250	2,458,500
その他製品 (2.2%)							セブン＆アイ・HLDGS	294	250	840,750	合計	株数、金額	52,170.3	45,587.5
パンダイナムコHLDGS	294	250	1,814,500				ファミリーマート	1,176	1,000	2,340,000		銘柄数×比率>	162,602,465	
凸版印刷	147	125	198,250				高島屋	147	125	103,375		225銘柄	225銘柄	<98.4%>
大日本印刷	147	125	276,250				丸井グループ	294	250	491,750				
ヤマハ	294	250	1,275,000				イオン	294	250	707,250	(注 1)	銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。		
電気・ガス業 (0.2%)							ファーストリテイリング	294	250	16,155,000	(注 2)	合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。		
東京電力HD	29.4	25	7,500				銀行業 (0.6%)				(注 3)	評価額の単位未満は切捨て。		
中部電力	29.4	25	33,662				コンコルディア・フィナンシャル	294	250	96,750	(2) (注)	先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)		
関西電力	29.4	25	26,425				新生銀行	29.4	25	33,525				
東京瓦斯	58.8	50	120,650				あおぞら銀行	29.4	25	44,650				
大阪瓦斯	58.8	50	104,150				三菱UFJフィナンシャルG	294	250	109,975				
陸運業 (1.8%)							りそなホールディングス	29.4	25	9,692				
東武鉄道	58.8	50	168,750				三井住友トラストHD	29.4	25	75,225				
東急	147	125	179,500				三井住友フィナンシャルG	29.4	25	76,850				
小田急電鉄	147	125	334,875				千葉銀行	294	250	149,500				
京王電鉄	58.8	50	329,500				ふくおかフィナンシャルG	58.8	50	95,150				
京成電鉄	147	125	385,625				静岡銀行	294	250	187,500				
東日本旅客鉄道	29.4	25	171,250				みずほフィナンシャルG	294	250	34,650				
西日本旅客鉄道	29.4	25	141,750				証券、商品先物取引業 (0.3%)							
東海旅客鉄道	29.4	25	402,250				大和証券G本社	294	250	116,000				
日本通運	29.4	25	155,750				野村ホールディングス	294	250	124,875				
ヤマトホールディングス	294	250	676,500				松井証券	294	250	238,750				
海運業 (0.1%)							保険業 (0.7%)							
日本郵船	29.4	25	47,125				SOMPOホールディングス	73.5	62.5	236,875				
商船三井	29.4	25	56,425				M S & A D	88.2	75	222,187				
川崎汽船	29.4	25	31,625				SONY F H	58.8	—	—				
空運業 (0.0%)							第一生命HLDGS	29.4	25	38,062				
ANAホールディングス	29.4	25	69,600				東京海上HD	147	125	606,625				
倉庫・運輸関連業 (0.2%)							T&Dホールディングス	58.8	50	54,600				
三菱倉庫	147	125	380,625				その他金融業 (0.6%)							
情報・通信業 (11.5%)							クレディセゾン	294	250	280,500				
Zホールディングス	117.6	100	69,000				日本取り扱いグループ	—	250	725,000				
トレンドマイクロ	294	250	1,617,500											
スカパーJSAT HD	29.4	25	11,250											

■有価証券の貸付及び借入の状況

区分	当期末	
	貸付	借入
株式	3,503,000 (329,800)	— (—)

(注1) ()内は、利害関係人等に貸付もしくは借入をしているもの。

(注2) 当ファンドに係る当成期中の利害関係人のうち、大和証券へ329,800株を貸付けています。

■投資信託財産の構成

2020年9月23日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
千円		%
株式	162,602,465	88.8
コール・ローン等、その他	20,512,356	11.2
投資信託財産総額	183,114,821	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年9月23日現在

項目	当期末
(A) 資産	184,762,901,714円
コール・ローン等	20,405,078,144
株式（評価額）	162,602,465,000
未収入金	10,549,540
未收配当金	82,173,000
未収利息	919,026
その他未収収益	13,263,244
差入委託証拠金	1,648,453,760
(B) 負債	19,437,541,983
未払金	5,500
未払解約金	272,944,000
差入委託証拠金代用有価証券	1,663,600,000
受入担保金	17,500,847,238
その他未払費用	145,245
(C) 純資産総額 (A - B)	165,325,359,731
元本	55,323,152,743
次期繰越損益金	110,002,206,988
(D) 受益権総口数	55,323,152,743口
1万口当り基準価額 (C / D)	29,884円

*期首における元本額は65,724,660,910円、当成期間中における追加設定元本額は14,915,798,201円、同解約元本額は25,317,306,368円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ストックインデックス ファンド 225 24,213,438,635円、適格機関投資家専用・ダイワ・ストックインデックスファンド 225V A470,511,110円、大和 ストックインデックス 225 ファンド 8,932,313,434円、D-L's 日経 225インデックス 143,681,268円、iFree 日経 225インデックス 3,817,779,748円、D C・ダイワ・ストックインデックス 225 (確定拠出年金専用ファンド) 5,381,597,551円、ダ

イワ・ノーロード 日経 225ファンド 275,864,440円、ダイワファンドラップ 日経 225インデックス 4,064,405,168円、ダイワ日経 225インデックス (ダイワ S M A 専用) 339,060,218円、ダイワ・インデックスセレクト 日経 225 7,684,501,171円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は29,884円です。

■損益の状況

当期 自 2019年9月20日 至 2020年9月23日

項目	当期
(A) 配当等収益	3,290,213,097円
受取配当金	3,223,751,006
受取利息	10,145,431
その他収益金	63,008,248
支払利息	△ 6,691,588
(B) 有価証券売買損益	13,679,856,508
売買益	23,464,223,273
売買損	△ 9,784,366,765
(C) 先物取引等損益	437,395,470
取引益	2,025,797,730
取引損	△ 1,588,402,260
(D) その他費用	411,456
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	17,407,053,619
(F) 前期繰越損益金	115,620,622,802
(G) 解約差損益金	47,641,566,232
(H) 追加信託差損益金	24,616,096,799
(I) 合計 (E + F + G + H)	110,002,206,988
次期繰越損益金 (I)	110,002,206,988

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。